第148回定時株主総会招集ご通知に関しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

栗林商船株式会社

法令および当社定款第12条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.kuribayashishosen.com）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数	13社
主要な連結子会社の名称	栗林運輸株式会社 三陸運輸株式会社 栗林物流システム株式会社 共栄運輸株式会社 株式会社登別グランドホテル なお北日本海運株式会社は、発行済株式の全てを取得したため、同社を当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、CLOVER MARITIME S.A.は清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の状況

非連結子会社の数	6社
主要な非連結子会社の名称	港隆運輸株式会社
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社の数	－社
持分法適用関連会社の数	1社 函館ポートサービス株式会社

②持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の数	6社
持分法を適用していない関連会社の数	1社
主要な会社等の名称	港隆運輸株式会社

持分法を適用していない理由　各社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

船　　舶　主として定額法を採用しております。

そ の 他　主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降取得した建物附属設備および構築物、ホテル業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費　　社債償還期間にわたり定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、令和元年６月27日開催の第146回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が相違するものについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両

者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。
　また殆どのものはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより、有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法および償却期間
　のれんは、20年間の定額法により償却しております。なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、20年間の定額法により償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
①海運業にかかわる収益は主として積切出帆時をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。
②消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）
　「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1)有形固定資産の減損
　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
　株式会社登別グランドホテルの有形固定資産4,606,082千円　減損損失　－千円
　（当年度において減損損失を計上していないが、翌年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しております。）

(2)連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
①算出方法
　営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることに伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。
　資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、株式会社登別グランドホテルの取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されて

いる期間を超えている期間については事業計画の最終年度の数値に基づいて行っております。

②主要な仮定

　将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となっている宿泊人数及び客単価、並びにそれらの前提となっている新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後のインバウンド需要を含む個人旅行客層の獲得状況であります。

　なお、新型コロナウイルス感染症については、今後withコロナを前提に経済は緩やかに回復し、令和４年３月末までにコロナ前の水準に回復すると想定しており、ホテル事業においてはアフターコロナの新常態でのサービス提供やインバウンド需要を含む個人旅行客層の獲得増加に対応するために、令和５年３月末まで影響が残ると見込んでおります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

　上記の主要な仮定は不確実性を伴うため、将来の経済環境の変動などにより影響を受ける可能性があり、結果として将来キャッシュ・フローが減少した場合、減損損失が発生する可能性があります。

5. 連結貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　45,318,522千円

(2) 担保に供している資産

船　　舶	5,647,927千円
建物及び構築物	3,251,964千円
土　　地	3,087,996千円
投資有価証券	5,908,749千円
計	17,896,638千円
担保付債務	
短期借入金	1,880,000千円
１年以内返済予定長期借入金	1,995,641千円
長期借入金	8,358,635千円
計	12,234,276千円

(3) 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

大和陸運株式会社	20,000千円

6. 連結株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式　12,739,696株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和２年6月26日定時株主総会	普通株式	75,843	6	令和２年3月31日	令和２年6月29日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和３年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,985	6	令和３年3月31日	令和３年6月30日

7. 金融商品注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクのヘッジはしておりません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあるものが多いため、為替リスクはヘッジしておりません。

借入金および社債は、設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、借入期日および社債償還日は最長で決算日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「2. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権および貸付金について各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が稟議規程に従い、稟議決裁を経て行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

3)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントラインの活用など資金調達の多様化、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和３年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) を参照ください。）。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,576,988	9,576,988	－
(2) 受取手形及び売掛金（*1）	8,557,919	8,557,919	－
(3) 投資有価証券	10,012,644	10,012,644	－
資産計	28,147,551	28,147,551	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,784,788	5,784,788	－
(2) 短期借入金	5,380,000	5,380,000	－
(3) 社債（*2）	1,040,000	1,051,283	11,283
(4) 長期借入金（*2）	14,459,945	14,289,799	△170,146
(5) 長期未払金（*2）	10,548,111	10,451,249	△96,862
負債計	37,212,845	36,957,119	△255,725
デリバティブ取引（*3）	44	44	－

(*1) 貸倒引当金を控除しております。
(*2) 社債・長期借入金および長期未払金には１年内の返済予定分を含んでおります。
(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価は、株式等は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金 、(2)短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債
これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金
これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金、未払金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

1. 取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	374,538

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,576,987	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,557,919	－	－	－
債券	60,012	－	－	－
合計	18,194,919	－	－	－

(注4) 社債、長期借入金および長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	164,000	136,000	300,000	40,000	400,000	－
長期借入金	2,830,028	2,250,283	2,281,217	1,307,184	977,750	4,813,480
長期未払金	1,037,780	862,838	862,838	862,838	862,838	7,096,757
合計	13,440,030	6,498,244	6,888,112	4,420,046	4,481,178	11,910,238

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都・北海道その他の地域において、賃貸用の店舗ビル・倉庫等を有しております。令和３年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は317,469千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は次の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,406,904	81,905	2,488,809	5,266,604

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

9. 1株当たり情報注記

(1) 1株当たり純資産額	1,533円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	53円00銭

10. 重要な後発事象注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

船舶　定額法を採用しております。

その他　主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年４月１日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア　自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費　社債償還期間にわたる定額法

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、令和元年６月27日開催の第146回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

⑤関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) その他重要な会計処理

①海運業収益は積切出帆時をもって計上し、それに対応する海運業費用を計上しております。

②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

③ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2.表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度から適用し、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債　　1,217,443千円

（繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は161,778千円で、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額1,410,100千円から評価性引当額△1,248,321千円を控除しております。）

(2)計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

②主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その重要な仮定は、内航定期船の輸送量であります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が見積りに及ぼす程度は限定的であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は不確実性を伴うため、将来の経済環境の変動などにより影響を受ける可能性があり、結果として将来の課税所得が減少した場合、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性がございます。

4. 貸借対照表注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権		593,679千円
関係会社に対する短期金銭債務		744,142千円
関係会社に対する長期金銭債権		1,050,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		8,484,009千円
(3) 担保に供している資産	船舶	4,289,318千円
	建物	307,485千円
	土地	831,431千円
	投資有価証券	5,908,749千円
	計	11,336,984千円
担保付債務	1年以内返済予定長期借入金	1,562,354千円
	長期借入金	6,402,938千円
	計	7,965,292千円
(4) 保証債務		
金融機関からの借入等に対する債務保証	㈱登別グランドホテル	2,687,598千円
	共栄運輸㈱	1,514,857千円
	栗林物流システム㈱	6,488,937千円
	㈱セブン	205,542千円
	栗林マリタイム㈱	7,093,492千円
	計	17,990,426千円

5. 損益計算書注記

関係会社との取引高	海運業収益	3,552,668千円
	海運業費用	8,243,196千円
	その他事業収益	102,361千円
	営業取引以外の取引高	78,648千円

6. 株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式	12,739,696株

(2) 自己株式の種類および総数

普通株式	75,451株

7. 税効果会計注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金	47,733千円
役員退職慰労引当金	100,912千円
賞与引当金	9,137千円
投資有価証券評価損	15,565千円
関係会社株式評価損	844,133千円
会員権評価損	19,092千円
未払事業税	5,596千円
貸倒引当金（固定）	2,436千円
貸倒損失	326,650千円
その他	38,841千円
繰延税金資産　小計	1,410,100千円
評価性引当額	△1,248,321千円
繰延税金資産　合計	161,778千円
（繰延税金負債）	
圧縮記帳積立金	52,797千円
その他有価証券評価差額金	1,325,455千円
その他	975千円
繰延税金負債　合計	1,379,227千円
繰延税金負債の純額	△1,217,449千円

8. 関連当事者との取引注記

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	共栄運輸株式会社	所有 直接 74.9% 間接 4.3%	借船関係取引 債務保証	借船関係取引(注4)	19,798	海運業未払金	1,732
				債務保証(注5)	1,514,857	－	－
				保証料の受取(注1)	805	－	－
	大和運輸株式会社	所有 直接 66.9% 間接 36.3%	港湾運送作 集荷代理店業務	港湾運送作業(注4)	923,858	海運業未収金	319,877
				集荷代理店業務(注4)	716,053	海運業未払金	67,977
	三陸運輸株式会社	所有 直接 84.8%	借船関係取引港湾運送作業	港湾運送作業(注4)	245,914	海運業未収金	19,605
					327,600	海運業未払金	46,752
	栗林物流システム株式会社	所有 直接 100.0%	借船関係取引	借船関係取引(注4)	1,439,511	海運業未払金	125,934
				利息の受取（注3)	20,433	－	－
			債務保証	債務保証(注5)	6,488,937	－	－
				保証料の受取(注1)	3,197	－	－
	株式会社登別グランドホテル	所有 直接 90.3% 間接 6.2%	資金の貸付	資金の貸付	－	長期貸付金	1,050,000
				利息の受取（注3)	15,487	－	－
			債務保証	債務保証(注5)	2,678,598	－	－
				保証料の受取(注1)	1,254	－	－
	株式会社セブン	所有 直接 100.0%	債務保証	債務保証(注5)	205,542	－	－
				保証料の受取(注1)	115	－	－
	株式会社ケイセブン	所有 直接 51.3% 間接 25.6%	燃料油等購入及び修理作業	燃料油等購入および修理作業(注2)	2,192,267	海運業未払金	293,117
	栗林運輸株式会社	所有 直接 74.0% 間接 0.2%	港湾運送作業	港湾運送作業(注4)	2,379,834	海運業未収金	248,682
			集荷代理店業務	集荷代理店業務(注4)	1,661,783	海運業未払金	187,240
	栗林マリタイム株式会社	所有 直接 100%	借船関係取引	借船関係取引(注4)	1,797,079	海運業未払金	－
			債務保証	債務保証(注5)	7,093,432	－	－
				保証料の受取(注1)	1,705	－	－

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っており、保証料を受領しております。
2. 市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
3. 資金の貸付等については、原則市場金利等を勘案し、金利等を合理的に決定しております。
4. 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
5. 債務保証については、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	栗林　定友	被所有 直接　6.8%	当社 代表取締役会長	関係会社の株式の取得(注1)	100,874	－	－
				投資有価証券の取得(注1)	6,350	－	－

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)1. 相続税評価額に基づき取引価額を決定しております。

9. 1株当たり情報注記

(1) 1株当たり純資産額　729円10銭

(2) 1株当たり当期純利益　8円98銭

10. 重要な後発事象注記

該当事項はありません。